

ジェトロ世界貿易投資報告

～国際ビジネスを通じて日本再興を～



ジェトロ世界貿易投資報告

2013年版



1. 2012年の世界貿易・投資は低調, 世界経済は横ばい見通し	2
2. 日本の貿易収支は2年連続赤字	3
3. 日本の対外直接投資は2年連続増加, 対ASEAN投資が加速	4
4. メガFTA時代到来で日本は存在感を示す	5
5. 日本企業のFTA利用が拡大	6
6. 潜在力が大きい新興・途上国の消費市場	7
7. 新興国開拓ではリスクマネジメントが重要	8
8. 農林水産・食品輸出の取り組みを強化	9
9. 潜在力が大きい中堅・中小企業の海外展開	10
10. 対日直接投資促進に向け, 支援体制を強化	11
◆ ジェトロの国際ビジネス展開サポートサービス	12
◆ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内	16

〈〈免責事項〉〉

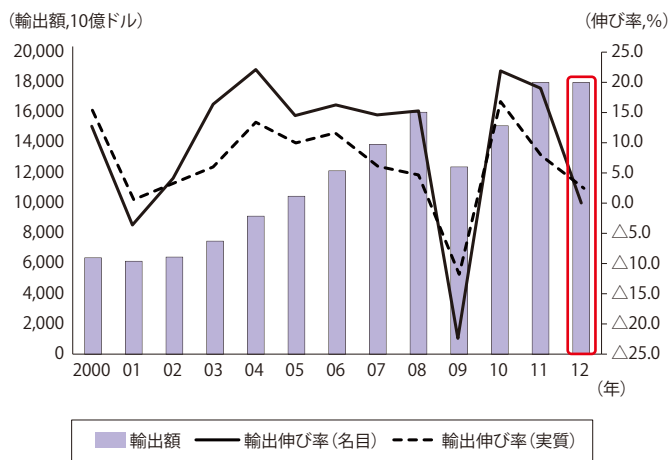
本資料で提供している情報は,ご利用する方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは,できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが,万一本資料で提供した内容に関連して,利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても,ジェトロでは一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。



1 2012年の世界貿易・投資は低調、世界経済は横ばい見通し

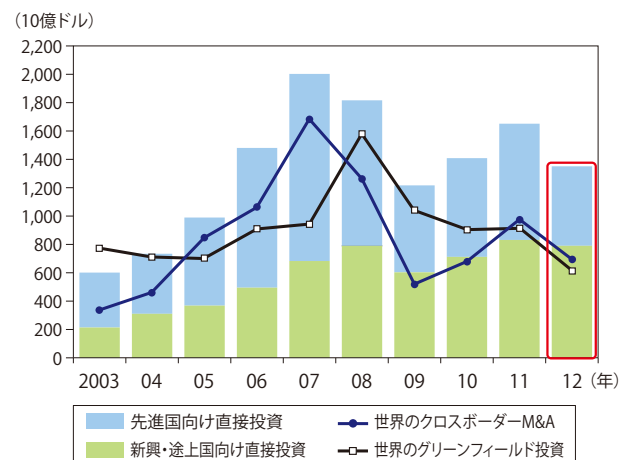
- ◆世界貿易は前年比横ばい（前年比0.02%増の17兆9,770億ドル）。国・地域別では欧州, 商品別では化学品や鉄鋼が不振。世界の直接投資もM&Aの不振など欧州等先進国向けの落ち込みで3年ぶりに減少（前年比18.2%減の1兆3,509億ドル）。
- ◆世界経済は, 長引く欧州債務危機と新興国の成長鈍化の影響で, 現状は横ばい, 今後はさらなる減速も懸念。将来的に新興・途上国が世界経済をけん引する構造は続く。

世界貿易（輸出）の推移



[注] 2011年と2012年の輸出額, 2012年の名目伸び率はジェットロ推計値。
[資料] "IFS, May 2013" (IMF) から作成。

世界の対内直接投資の推移



[注] 直接投資は, 対内直接投資ベースとする。
[資料] UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成。

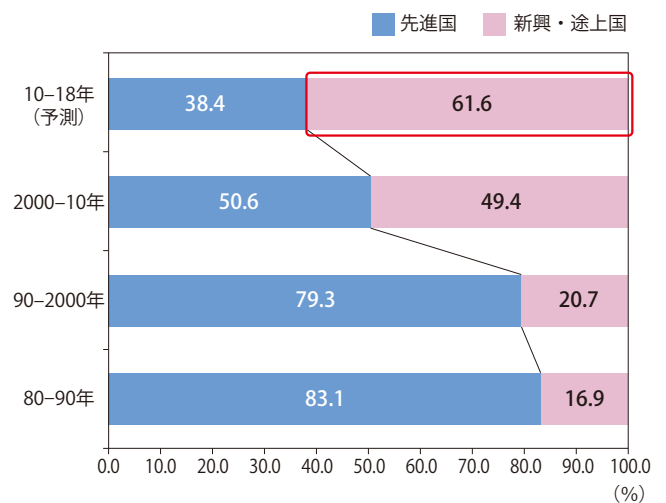
国・地域別GDP伸び率の推移

(単位:%)

	2011年	2012年	2013年(予測)	2014年(予測)
世界	3.9	3.1	3.1	3.8
先進国	1.7	1.2	1.2	2.1
米国	1.8	2.2	1.7	2.7
ユーロ圏	1.5	△0.6	△0.6	0.9
日本	△0.6	1.9	2.0	1.2
新興・途上国	6.2	4.9	5.0	5.4
ロシア・CIS	4.8	3.4	2.8	3.6
アジア	7.8	6.5	6.9	7.0
中国	9.3	7.8	7.8	7.7
インド	6.3	3.2	5.6	6.3
ASEAN5カ国	4.5	6.1	5.6	5.7
中南米	4.6	3.0	3.0	3.4
中東・北アフリカ	4.0	4.5	3.0	3.7
サブサハラアフリカ	5.4	4.9	5.1	5.9
(参考) EU	1.7	△0.2	△0.1	1.2

[注] ①先進国および新興・途上国の定義はWEO(IMF)による。ASEAN5カ国は, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ, ベトナム。
②寄与度は, "WEO, April 2013" (IMF) で発表の2012年のPPP(購買力平価) ウェートで算出。
[資料] "WEO, July 2013" (IMF) から作成。

世界経済成長に対する新興・途上国の寄与率



[資料] "WEO, April 2013" (IMF) から作成。

2 日本の貿易収支は2年連続赤字

- ◆2012年の日本の輸出は前年比減少して2年連続の貿易赤字。鉱物燃料輸入が引き続き高水準であることに加え、これまで強かった資本財や部品の黒字も縮小(各△223億ドル, △78億ドル)。
- ◆貿易赤字が響き、所得収支の黒字は拡大するも(+36億ドル)、経常収支の黒字幅が大幅に縮小(△585億ドル[1,192⇒607億ドル])。

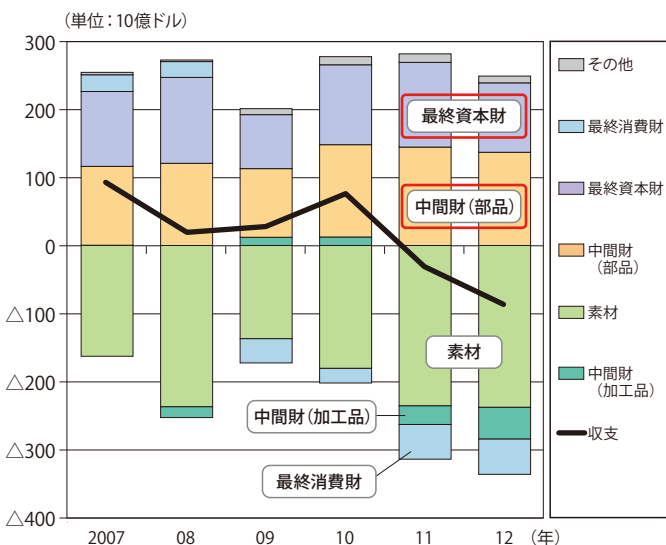
日本の貿易動向(2011年~2013年6月)

(単位:100万ドル, 10億円, %)

		2011年	2012年	2013年						
				1~6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ドル建て	輸出総額	820,793	801,335	358,085	54,866	57,651	66,592	60,179	57,986	60,811
	(伸び率)	7.0	△2.4	△12.6	△6.2	△18.3	△12.9	△11.0	△11.1	△14.5
	輸入総額	853,070	888,584	410,782	73,864	66,293	70,556	69,462	68,098	62,509
	(伸び率)	23.4	4.2	△7.9	△4.9	△5.6	△9.0	△5.9	△10.9	△11.3
	貿易収支	△32,277	△87,250	△52,697	△18,999	△8,642	△3,964	△9,283	△10,112	△1,698
	(前年<同期>差)	△107,854	△54,973	△16,085	187	△8,969	△2,917	△3,089	1,089	△2,387
円建て	輸出総額	65,546	63,748	33,957	4,799	5,283	6,271	5,777	5,767	6,061
	(伸び率)	△2.7	△2.7	4.2	6.3	△2.9	1.1	3.8	10.1	7.4
	輸入総額	68,111	70,689	38,804	6,432	6,064	6,638	6,661	6,765	6,243
	(伸び率)	12.1	3.8	9.2	7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	11.8
	貿易収支	△2,565	△6,941	△4,847	△1,634	△781	△367	△885	△998	△182
	(前年<同期>差)	△9,199	△4,376	△1,930	△143	△807	△285	△366	△90	△238
	輸出数量指数	98.4	93.9	88.1	75.7	82.1	97.4	92.3	88.2	93.0
	(伸び率)	△2.9	△4.6	△8.3	△5.9	△15.8	△9.8	△5.3	△4.8	△7.3
	輸入数量指数	103.7	105.9	102.2	108.7	96.0	102.8	105.1	105.2	96.0
	(伸び率)	3.2	2.2	△2.2	△1.1	△0.1	△5.5	2.0	△2.4	△5.3
	原油輸入価格	108.7	114.8	110.5	111.9	113.2	115.6	111.3	106.5	104.6
	(ドル/バレル, 伸び率)	37.3	5.6	△7.6	△1.2	△2.7	△4.7	△12.3	△14.4	△9.3
	為替レート(円/ドル)	79.8	79.8	95.6	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4
	(期中平均, 上昇率)	10.0	0.0	△16.6	△13.7	△15.8	△13.0	△16.6	△21.2	△18.6

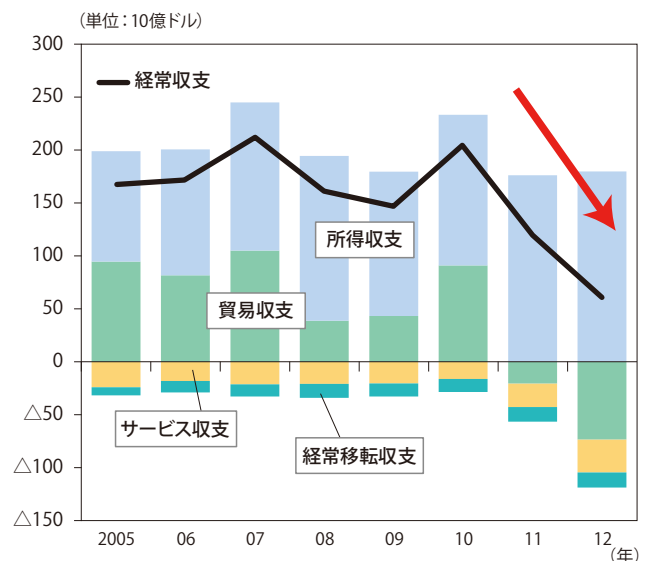
(注)①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2005年基準。
③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④四半期、月の伸び率は前年同期比。⑤6月の輸入は9ヶタ速報値。
[資料]「貿易統計」(財務省),「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

日本の財別貿易収支の推移



(注)①財分類は国連のBEC(Broad Economic Categories)分類に基づいて定義している「RIETI-TID」(経済産業研究所)による。②「その他」は各財に含まれない品目(特殊取扱品など)を含む。
[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

日本の国際収支動向

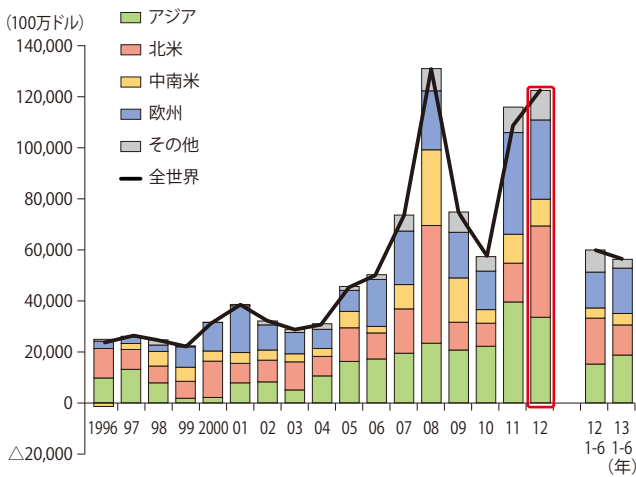


[資料]「国際収支状況」(財務省,日本銀行),「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

3 日本の対外直接投資は2年連続増加, 対ASEAN投資が加速

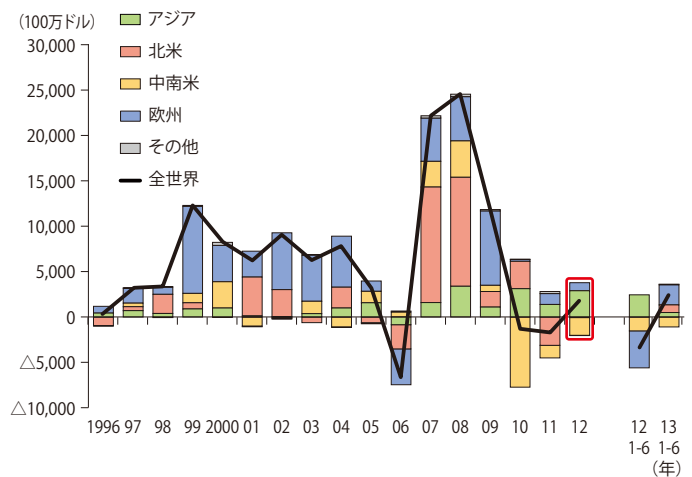
- ◆日本の対外直接投資は2年連続で増加し史上2位を記録(前年比12.5%増の1,224億ドル)。直接投資残高は1兆ドル超を達成。投資収益率も米英中に次ぐ水準で, 日本企業が海外直接投資で稼ぐ姿が定着。
- ◆日本の対内直接投資は前年まで2年連続の流出超過から, アジアからの投資が好調で3年ぶりに流入超過(17億6,100万ドル)。
- ◆「中国リスク」の高まりを背景に, 日本企業による対ASEAN投資が2013年に入って加速。対中投資との乖離が鮮明化。

日本の地域別対外直接投資の推移



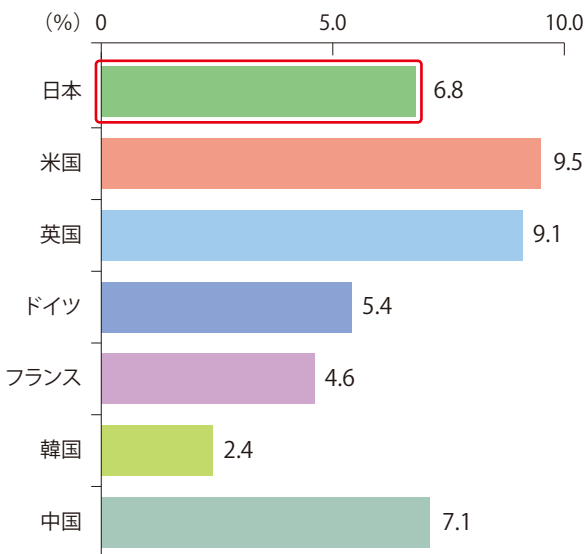
[注] ①円建て公表額をゼロがドル換算。②2013年1-6月は一部速報値。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

日本の地域別対内直接投資の推移



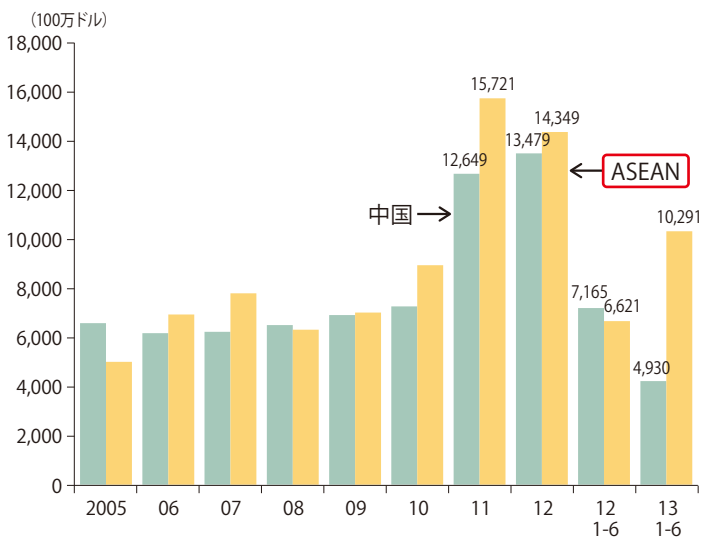
[注] 円建て公表額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し, 年計を算出。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

対外直接投資収益率の国際比較 (2006~11年)



[資料]「BOP, May 2013」(IMF)から作成。

日本の対中国・ASEAN投資の比較

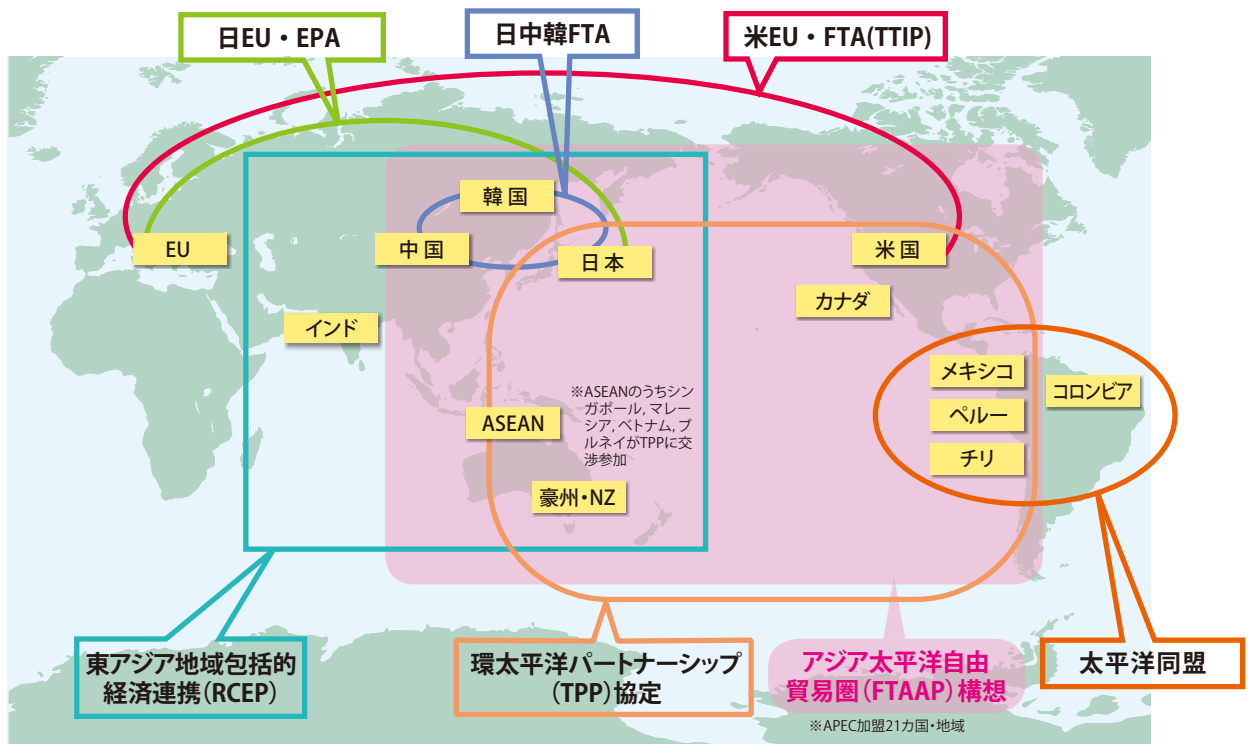


[注] タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値
(2011年4Q 39億2,400万ドル 2012年1Q △36億7,400万ドル)。
[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行)から作成。

4 メガFTA時代到来で日本は存在感を示す

- ◆ FTAネットワークの構築競争が激化。TPP協定交渉に加え、2013年には日本EU・EPA/FTA、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP), 米国EU間FTA (TTIP) といった「メガFTA」交渉が相次いで開始。
- ◆ 日本は日EU, RCEP, TPPの3つのメガFTA交渉に参加。これら3つで世界経済の8割, 世界人口の6割強を占める。3つとも締結すれば日本のFTAカバー率は19%から74%に上昇。

世界のメガFTA



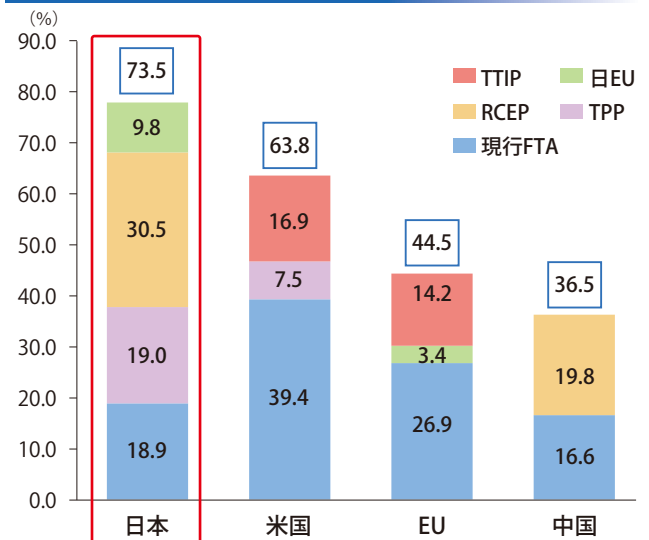
(注) 各種資料よりジェトロ作成。

メガFTAの経済・人口規模

	経済規模		人口規模	
	兆ドル	%	億人	%
TPP	27.6	38.5	7.9	11.4
RCEP	21.2	29.6	34.0	49.0
日EU	22.5	31.4	6.3	9.1
TTIP (米EU)	32.3	45.0	8.2	11.8
日本が参加するメガFTA (TPP+RCEP+日EU)	56.9	79.4	44.1	63.5
米国が参加するメガFTA (TPP+TTIP)	44.1	61.5	12.9	18.6
EUが参加するメガFTA (日EU+TTIP)	38.2	53.3	9.4	13.5
中国が参加するメガFTA (RCEP)	21.2	29.6	34.0	49.0
世界全体	71.7	100.0	69.4	100.0

(資料) "WEO, April 2013" (IMF) から作成。

メガFTA締結後のFTAカバー率



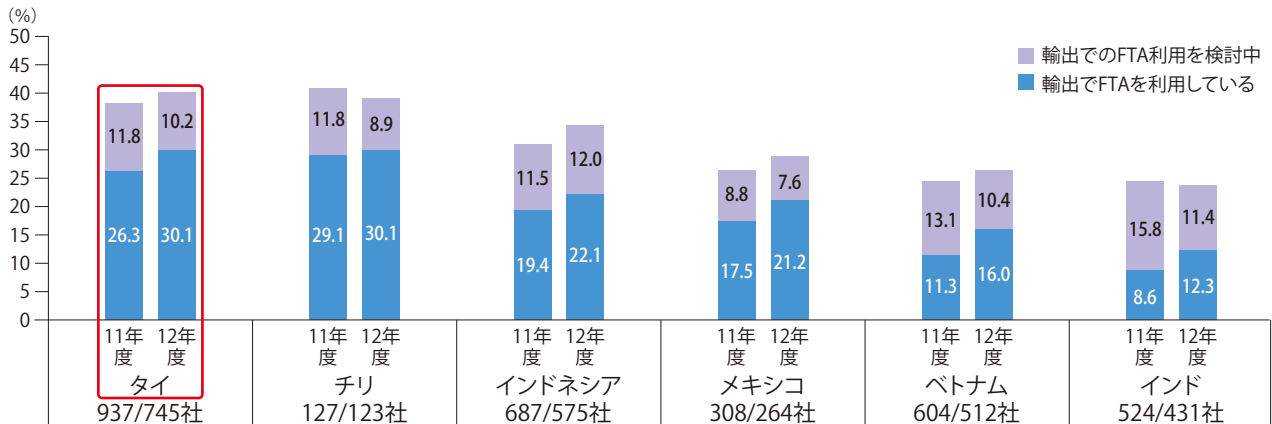
(注) FTAカバー率は2012年末時点の往復貿易ベース。EUは域内貿易を除く。中国は香港、マカオを除く。日本の場合は、TPPとRCEPで重複国があるため、各FTAの積上数値と一致しない。

(資料) 各国貿易統計から作成。

5 日本企業のFTA利用が拡大

- ◆日本が締結するFTA (EPA) の利用率は上昇。ただし、中堅・中小企業によるFTA利用率は大企業に比べて半分の割合。
- ◆東アジア域内のFTAに加え、米韓FTA, EU韓国FTAなどの発効で、海外の日系企業による第三国間FTAの活用も進展。

日本企業の主なFTA利用率（輸出）



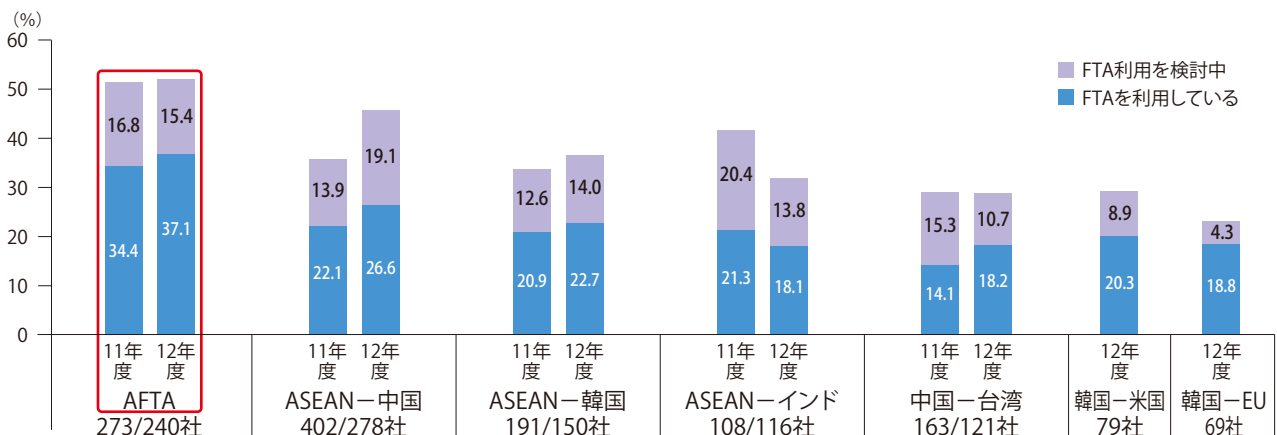
〔注〕企業数は、それぞれの国へ日本から輸出を行っている企業数（総数は2012年：1,268社、2013年：1,003社）。
〔資料〕2012年度/平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（ジェトロ）から作成。

日本企業の資本金規模別FTA利用率

資本金規模	企業数	輸出企業数 (社数)	輸出FTA利用率	FTA利用を検討中	利用または検討 (重複除く)
1000万円以下	368	134	19.4	16.4	32.8
1000万円超～5000万円以下	598	252	22.6	15.9	33.7
5000万円超～1億円以下	280	167	26.3	12.6	36.5
1億円超～3億円以下	143	91	37.4	14.3	44.0
3億円超～10億円以下	155	96	43.8	14.6	52.1
10億円超	413	263	41.4	16.3	49.0
全体	1,957	1,003	31.1	15.3	40.8

〔注〕「企業数」は日本が2013年1月時点でFTAを締結していた13カ国・地域のいずれか1カ国・地域以上にそれぞれ輸出または輸入を行っている企業数。
〔資料〕「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（ジェトロ海外ビジネス調査）」（2013年3月）から作成。

海外日系企業による主な第三国間FTA（アジア関連）の利用率

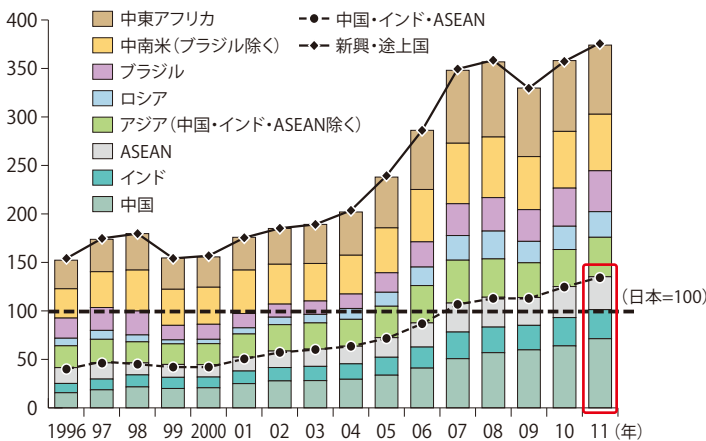


〔注〕企業数は、自社または子会社が、それぞれの国・地域間で貿易を行っている数。韓国－米国、韓国－EUは2012年度から調査。
〔資料〕2012年度/平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（ジェトロ）から作成。

6 潜在力が大きい新興・途上国の消費市場

- ◆ 新興・途上国全体の消費市場の規模は日本の3.7倍。中国とインドの合計は日本と同規模。中国とインドとASEANの合計は日本の1.4倍。新興・途上国の耐久財の普及率は依然低く、日本企業にとって市場開拓のチャンス。
- ◆ GRP/人が1万ドルを超える中国の都市は45都市（人口計2億3,659万人）。その他GRP/人1万ドル未満、人口1千万人以上は9都市。ASEANにもバンコク（人口688万人、GRP14,419ドル/人）、ジャカルタ（961万人、9,871ドル）、ホーチミン（775万人、3,179ドル）など大消費都市あり。

新興・途上国の家計消費支出規模（名目）



〔注〕新興・途上国は国連定義の「Developing regions」とし、一部の島嶼国は除いている。
〔資料〕「国民経済計算」（国際連合）から作成。

新興・途上国における耐久消費財の普及率（2012年）

		（単位：%）				
地域名	国名	空調機	冷蔵庫	洗濯機	携帯電話	乗用車
アジア	中国	53.0	77.0	73.2	92.2	6.1
	インド	9.6	20.7	7.7	44.3	4.4
	タイ	14.6	90.1	55.8	93.9	14.8
	インドネシア	7.6	30.6	30.5	80.7	7.4
	ベトナム	9.5	50.0	22.5	86.9	1.5
中南米	ブラジル	13.3	95.9	48.7	82.5	36.8
	メキシコ	16.7	82.5	67.5	75.1	45.8
	チリ	16.4	94.6	94.9	95.7	28.8
	ペルー	9.1	39.6	22.2	60.5	21.3
東欧・ロシアCIS	ロシア	8.5	96.9	97.3	97.5	49.8
	ウズベキスタン	17.2	74.0	45.2	62.5	26.9
中東・アフリカ	サウジアラビア	84.5	98.6	96.6	97.2	94.2
	モロッコ	13.6	80.5	44.1	87.7	13.7
	ケニア	3.0	7.9	18.9	67.3	6.5
	ナイジェリア	1.6	18.3	14.8	66.5	8.5
	南アフリカ共和国	17.4	68.2	31.1	90.0	28.3
参考	日本	89.6	98.9	99.6	96.3	83.9

〔資料〕「Consumer Markets」各地域版（Euromonitor International）から作成。

1万ドルクラブ入りする中国の都市（人口計2億3,659万人）

（単位：万人）

地域	2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年	
	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口	都市	人口
東北			大慶（黒龍江省）	282	大連（遼寧省）	589			瀋陽（遼寧省）	723	本溪（遼寧省）	154
									盤錦（遼寧省）	131		
									鞍山（遼寧省）	352		
東部	東営（山東省）	186	無錫（江蘇省）	468	北京	2,019	天津	1,355	唐山（河北省）	763	済南（山東省）	607
	深圳（広東省）	1,047	蘇州（江蘇省）	642	上海	2,348	威海（山東省）	254	青島（山東省）	766	揚州（江蘇省）	460
			寧波（浙江省）	576	廈門（福建省）	185	杭州（浙江省）	696	煙台（山東省）	652	湖州（浙江省）	261
			広州（広東省）	1,275	仏山（広東省）	723	珠海（広東省）	157	淄博（山東省）	424		
									南京（江蘇省）	636		
									鎮江（江蘇省）	272		
									常州（江蘇省）	363		
中部									紹興（浙江省）	440		
									嘉興（浙江省）	343		
									舟山（浙江省）	97		
									中山（広東省）	314		
西部	カラマイ（新疆）	28	オルドス（内モンゴル）	200	嘉峪関（甘肅省）	23	烏海市（内モンゴル）	54	武漢（湖北省）	1,002		
			包頭（内モンゴル）	269					長沙（湖南省）	709		
									新余（江西省）	115		
								銅陵（安徽省）	73			

〔資料〕CEICデータベースから作成。

その他の中国の大都市（GRP/人1万ドル未満、人口1千万人以上）

（単位：万人、ドル）

都市名	人口	GRP/人	都市名	人口	GRP/人	都市名	人口	GRP/人
重慶（四川省）	2,919	5,342	南陽（河南省）	1,201	3,343	阜陽（安徽省）	1,040	1,999
成都（四川省）	1,407	7,654	保定（河北省）	1,127	3,375	石家荘（河北省）	1,028	6,18
周口（河南省）	1,239	2,436	臨沂（山東省）	1,081	4,258	鄭州（河南省）	1,010	8,803

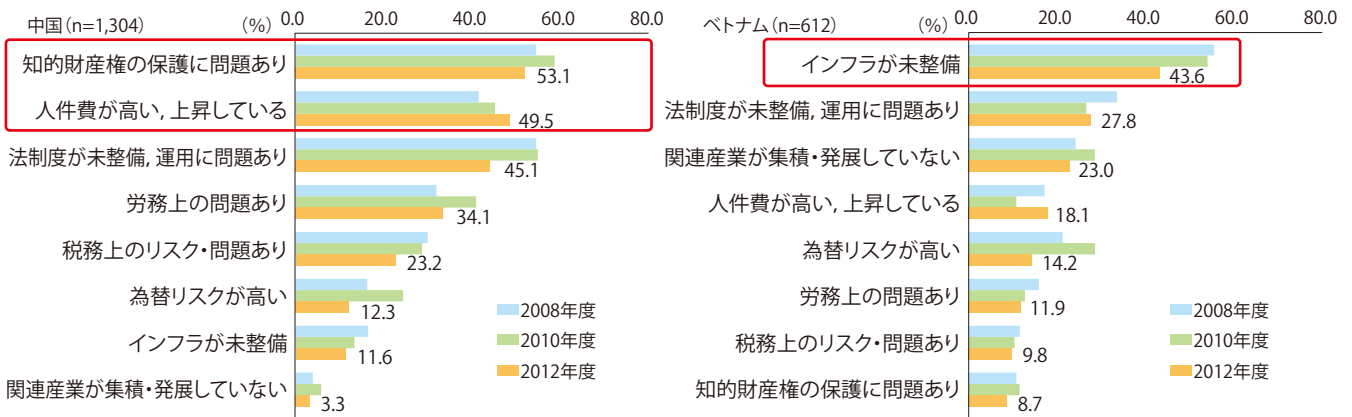
〔資料〕CEICデータベースから作成。

〔注〕GRP＝域内総生産

7 新興国開拓ではリスクマネジメントが重要

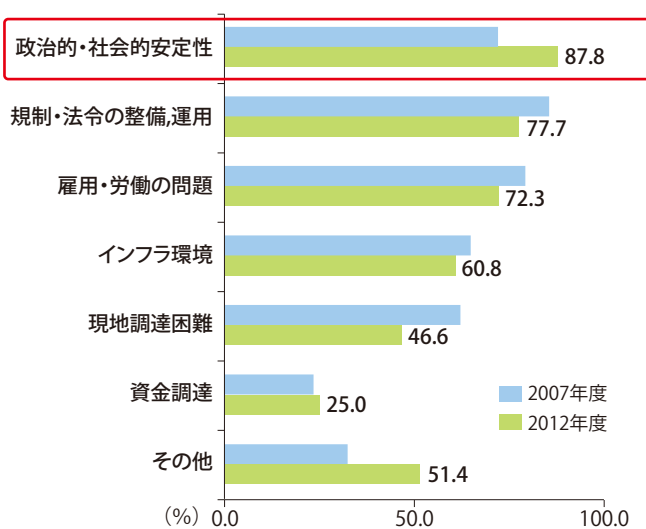
- ◆日本企業の新興国進出増加に伴い、現地ではビジネスリスクの問題が浮き彫りに。
- ◆リスクマネジメントには情報が重要で、可能な限りのリスク情報源を確保したい。
- ◆法制度が未整備な新興国では、進出企業が意図せざる人権問題に直面するケースあり。今後は中小企業でもCSR(企業の社会的責任)への留意が必要となる。

アジアにおける日本企業による経営上の問題点



(注) 国欄のnは、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業数。
 回答率 (%) は、現在ビジネスがある、または新規ビジネスを検討している企業数を分母に、
 同国の該当項目の回答数(複数回答可)を分子とした割合。
 (資料) ジェトロ「2012年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2013年3月)
 から作成。

アフリカにおける日本企業による経営上の問題点



(注) 実施時期: 2012年8~10月, 対象: アフリカ進出日系企業のうち333社, 有効回答: 168社 (回答率50.5%)
 (資料) 2012年度アフリカ進出日系企業実態調査(ジェトロ海外調査部中東アフリカ課)

新興国で人権侵害を指摘された主要事例

発生年	企業	発生国	内容
1984年	ユニオン・カーバイド(米国)	インド	殺虫剤工場からの有毒ガス漏出による住民の大量死亡事故(生活権侵害)
1997年	ナイキ(米国)	インドネシア、ベトナム	委託工場における児童労働、低賃金労働、強制労働
1990年代	シェル(英・蘭)	ナイジェリア	人権侵害を行う軍事政権への利益供与、原油流出事故等の環境破壊
2003年	コカ・コーラ(米国)	インド	地下水過剰汲み上げによる住民の水資源アクセス権侵害、井戸水汚染
2004年	ヤフー(米国)	中国	中国当局への個人情報提供(ユーザーID)、言論の自由侵害
2010年	アップル(米国)	中国	製造委託のフォックスコン社の従業員連続自殺事件(従業員に対する違法処遇)
2010年	BP(英国)	メキシコ湾	石油掘削施設爆発事故による原油流出事故に伴う漁業など生活権侵害、環境汚染

(資料) 財団法人企業活力研究所「新興国等でのビジネス展開における人権尊重のあり方についての調査研究報告書」(平成25年3月)およびその他企業発表資料などから作成。

海外進出日系企業が確保しておきたいリスク情報源

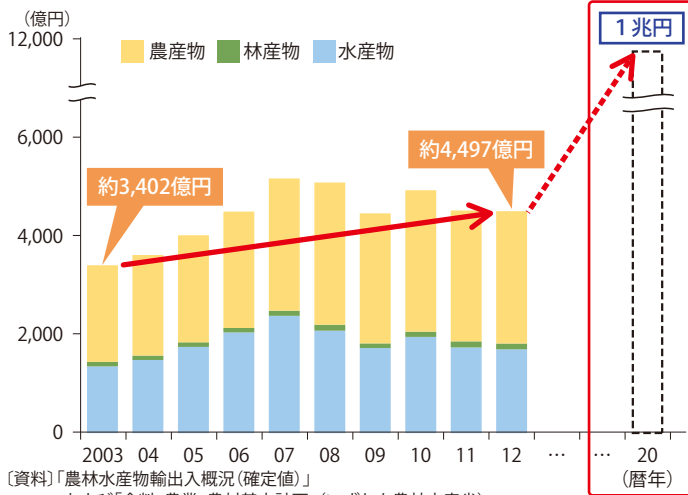
情報源	具体例
地域社会	自宅や工場・事務所の近隣との日頃の付き合い。ロータリークラブ等も。
現地採用社員	各社員層との間でくまなくコミュニケーション維持。個人面談、懇親会は重要。
企業間	日系企業商工会、業界別団体(現地企業含む)、会員制社交クラブ等、取引先企業
サポート企業	顧問弁護士、会計士、税理士、設備納入・整備業者、清掃・宅配等業者
現地政府	市町村役場(含む警察、郵便等)、州・省政府、中央政府
報道等公開情報	新聞、雑誌、テレビ・ラジオ番組。外野の視点も重要(国際放送、インターネット、SNS)。
日本政府・公的機関	日本大使館・領事館、ジェトロ、外務省ウェブサイト、日本在外企業協会等各種団体ウェブサイト
外部専門家	日系リスクコンサルタント、外資系リスク専門コンサルタント

(資料) 企業ヒアリング、各種資料等から作成。

8 農林水産・食品輸出の取り組みを強化

- ◆日本再興戦略は2020年までに農林水産物・食品の年間輸出額を1兆円に引き上げるとしている。このためJETROは、輸出初心者に対するスキルアップ支援、海外バイヤー招へいや海外の外食事業者等への日本製品の魅力の発信などを実施。
- ◆2012年6月にJETROが行った輸出に関する政策提言により、各国食品安全規制への対応について、水産HACCPの早期認定に向けた運用改善の動きが見られる。

日本の農林水産物輸出額推移



〔資料〕「農林水産物輸出入概況(確定値)」および「食料・農業・農村基本計画」(いずれも農林水産省)

(単位: 億円, %)

品目	2003年	2012年	03年比伸び率
農林水産物	3,402	4,497	32.2
農産物	1,959	2,680	36.9
たばこ	261	249	△4.7
アルコール飲料	110	207	88.5
ソース混合調味料	171	195	14.0
林産物	90	118	31.6
製材加工材	15	25	72.7
水産物	1,354	1,698	25.4
ホタテ貝	121	189	55.8
かつお・まぐろ類	135	137	1.0

〔資料〕「農林水産物輸出入概況」(農林水産省)

政策提言後の主な動き

JETROの政策提言とその後の動き

- ①諸外国・地域における原産関連規制の早期解除に向けた継続的な働きかけ。
輸入規制:原発事故直後51カ国・地域→42カ国・地域(2013年7月1日)。EU、ブラジル、シンガポールで規制緩和、マレーシアで規制完全解除。
- ②各国食品安全規制への対応
水産HACCP:2013年1月、自民党水産部会で水産HACCP早期認定に向け、関係省庁、関係業界による連絡協議会を設置。
米国食品安全強化法:JETROでセミナー開催。米国食品医薬品局(FDA)の日本での検査状況把握・情報発信。
- ③動植物検疫協議の推進
口蹄疫発生後、2012年8月に米国向け牛肉輸出が再開。輸出食肉取扱施設が増加(2012年7月以降、カナダ1増、マカオ4増、タイ3増)。
- ④知的財産保護制度の整備
農林水産省が「地理的表示保護制度研究会」開催、検討中。
- ⑤ロジスティクスへの戦略的対応
農林水産省と共同で「農林水産物・食品輸出口ロジスティクス研究会」を2012年9月に立ち上げ、計4回開催。

一次産品の輸出成功事例

北海道

輸出量は順調に拡大

ベトナム等向け根室産冷凍サンマ



- ベトナム向け支援は3年目。ミッション派遣やバイヤー招へい等を実施。
- 根室市によると2012年度のベトナム向け根室産輸出は前年度比3倍の約300トン。(2010年度7トン、2011年度100トン)
- バイヤーとのビジネスを確立した上での消費者向けイベント実施により、根室産サンマブランドが向上。

福島

桃に続きりんごも輸出

タイ向け福島産 桃/りんご



- 福島県産農産物の輸出再開を目指し、桃の収穫期にタイからバイヤーを招へいし、生産地視察や商談を実施。
- タイの百貨店で福島県産桃800個(1個600円)が販売され、完売。福島県産農産物として初の輸出。
- 続いて、福島市と伊達市で栽培した「ふじ」を現地商業施設での販売に成功(1個360円)。

9 潜在力が大きい中堅・中小企業の海外展開

- ◆ 2011年度に海外に子会社、関連会社または事業所を有する日本の中小企業の割合は0.9%。ジェットロ調査では、国際ビジネスに関心を有する中小企業の6割強が海外事業拡大志向、小規模企業で海外を目指す事例もある。
- ◆ 日本再興戦略では医療の国際展開も強化。2030年までに医療技術・サービスで新興国を中心に5兆円の市場獲得を目指す。医療機器等の輸出は今後も有望。
- ◆ 欧州には、ニッチ分野で世界的に高いシェアを有する中堅・中小企業が多く存在する。
- ◆ 日本再興戦略では2020年までに中堅・中小企業の輸出額を10年比2倍にする目標。ジェットロもその一環で、中堅・中小企業1,000社の国際展開を支援する事業を開始。

日本の小規模企業による海外展開事例

企業名	本社所在地	従業員数	特徴
東北電子産業	宮城県仙台市	60名	電子計測システムや理化学機器につき、海外納入先の実機でデモを試み、販売につなげる。
狭山金型製作所	埼玉県入間市	31名	超高精密金型設計・製作。海外見本市で接触した企業と海外合弁会社を設立し、アジアに販売拠点を確保。
由紀精密	神奈川県茅ヶ崎市	20名	高精度な微細金属加工技術を武器に海外見本市に出展し、人工衛星部品や自動車関連試作部品などを受注。
大信製作所	千葉県松戸市	3名	製氷金型「アイスモールド」が洋酒関連展示会で老舗洋酒メーカーから注目され、以降口コミで世界中から注文が舞い込む。

[注] 従業員数は各社取材当時の人数。
[資料] 企業ヒアリングに基づき作成。

アジア大洋州地域におけるCT機器の国別輸入シェア(2012年)

輸入国	輸入先1位	輸入先2位	輸入先3位
中国	米国(35.5%)	日本(35.5%)	ドイツ(26.0%)
台湾	米国(41.2%)	ドイツ(29.1%)	日本(18.9%)
韓国	ドイツ(40.9%)	米国(23.1%)	日本(23.0%)
マレーシア	米国(53.2%)	ドイツ(19.9%)	日本(15.1%)
タイ	日本(42.3%)	米国(31.4%)	中国(9.1%)
インドネシア	中国(32.5%)	日本(28.6%)	ドイツ(23.1%)
シンガポール	日本(66.7%)	米国(16.7%)	ドイツ(14.8%)
フィリピン	中国(71.7%)	ドイツ(16.6%)	米国(9.5%)
ベトナム	日本(35.6%)	オーストリア(19.2%)	中国(15.4%)
インド	米国(29.5%)	中国(25.2%)	日本(15.3%)
オーストラリア	米国(44.0%)	ドイツ(19.6%)	日本(18.0%)

[注] ①HS902212, ②ベトナムのみ2011年の数値。
[資料] 各国貿易統計よりジェットロ作成。

アジア大洋州地域における超音波診断機器の国別輸入シェア(2012年)

輸入国	輸入先1位	輸入先2位	輸入先3位
中国	米国(42.9%)	韓国(14.6%)	日本(13.4%)
台湾	米国(36.5%)	日本(30.6%)	韓国(9.2%)
韓国	米国(60.3%)	日本(15.3%)	中国(4.6%)
マレーシア	米国(23.2%)	シンガポール(16.8%)	日本(15.0%)
タイ	米国(68.9%)	韓国(11.8%)	デンマーク(6.7%)
インドネシア	韓国(31.7%)	中国(20.6%)	米国(18.8%)
シンガポール	日本(37.9%)	米国(31.4%)	フランス(7.5%)
フィリピン	韓国(35.3%)	日本(21.5%)	米国(19.6%)
ベトナム	日本(44.4%)	韓国(21.4%)	中国(11.4%)
インド	米国(22.2%)	中国(21.8%)	韓国(17.9%)
オーストラリア	米国(63.4%)	日本(11.8%)	韓国(6.4%)

[注] ①HS901812, ②ベトナムのみ2011年の数値。
[資料] 各国貿易統計よりジェットロ作成。

海外展開する欧州の中堅・中小企業:5つの特徴

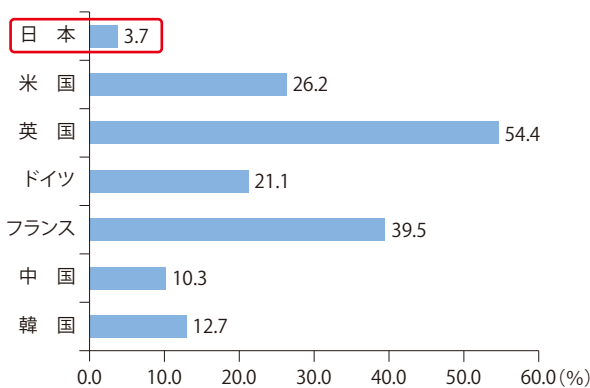
5つの特徴	説明
海外展開の素地	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州大手製造業の不振で脱下請けの必要性。 ・低成長で域外需要獲得の必要性。 ・多言語国家で海外展開への抵抗感無し。
スピード経営	<ul style="list-style-type: none"> ・同族経営による迅速な意思決定。 ・直接販売で顧客ニーズを吸収、中間マージン低減。 ・トップセールスにも積極的。
ニッチ市場創造	<ul style="list-style-type: none"> ・脱下請けで独自商品・サービス創造の必要性。 ・大手や同業他社が手がけないことをやる気質。
高付加価値化サービス化	<ul style="list-style-type: none"> ・自国生産をブランド化 (Made in Switzerland)。 ・主要顧客への保守サービス提供で、売り切り。ビジネスから長期契約による収益安定化。
世界市場を見据えた戦略性・柔軟性	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスター連携を通じて弱点補完。 ・自前主義にこだわらず。 ・適材適所の人材活用。 ・国際展示会などの営業ツールも積極活用。

[資料] 「欧州中堅・中小企業の国際化戦略を探る」(ジェットロ)から作成。

10 対日直接投資促進に向け、支援体制を強化

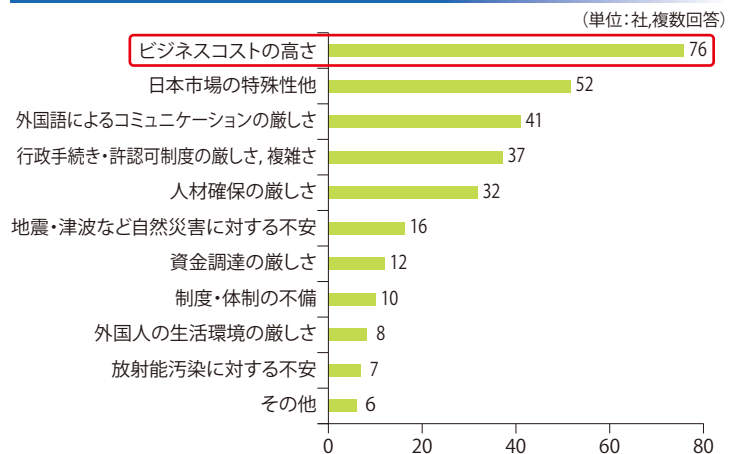
- ◆ 対日直接投資は諸外国と比較して低水準。対日直接投資を阻害する要因としてビジネスコストの高さなどが指摘されている。
- ◆ 各国は、外国企業の活動をワンストップで支援する機関を設置し、積極的に海外からの投資誘致に取り組む。ジェットロも外国企業の日本進出に対する包括的な支援を強化。
- ◆ 訪日外国人増加に向け、ジェットロは観光分野の外国企業誘致の取り組みを強化。

主要国対内直接投資残高のGDP比率(2012年)



〔資料〕 "World Investment Report 2013"(UNCTAD), 「本邦対外資産負債残高」(財務省), 「国民経済計算」(内閣府) から作成。

日本における投資阻害要因



〔注〕 2003年4月から2012年12月までにジェットロが支援して日本に進出した外資系企業1,048社のうち、補足可能な555社に対し、アンケートを行い、102社から回答を得た。

〔資料〕 「日本における投資阻害要因に関する外資系企業の声と改善要望」(2013年4月, ジェットロ) から作成。

主要国の投資誘致体制

機関名	特徴	誘致担当職員数(推計含む)
【韓国】 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)	○「外国人投資促進法」にて, KOTRA内に対韓投資のワンストップ機関および外国人投資オプズマンを設置 ○管轄政府職員が常駐	約120名 (国内。海外に誘致担当専任職員は無し)
【シンガポール】 経済開発庁(EDB)	○国内外の投資家の誘致・支援のワンストップ機関 ○企業に対する個別協議により, 法人税の減免等の優遇措置を提案	約500名 (国内外。大半の職員が誘致業務に従事)
【英国】 英国貿易投資総省(UKTI)	○外国企業の対英投資のワンストップ機関 ○経験豊富なセクターやロケーション・コンサルタントによるきめ細かな支援	約500名 (国内外)
【フランス】 対仏投資庁(AFII)	○外国企業の対仏投資のワンストップ機関 ○業種別の担当職員によるきめ細かな支援	約160名 (国内外)
【日本】 日本貿易振興機構(JETRO)	○外国企業の対日投資のワンストップ機関(IBSC)を設置 ○日本市場参入のアドバイス, 会社設立に関するコンサルテーション等, 誘致専門家によるきめ細かな支援	約60名 (国内外)

〔資料〕 各機関のウェブサイトなどから作成。

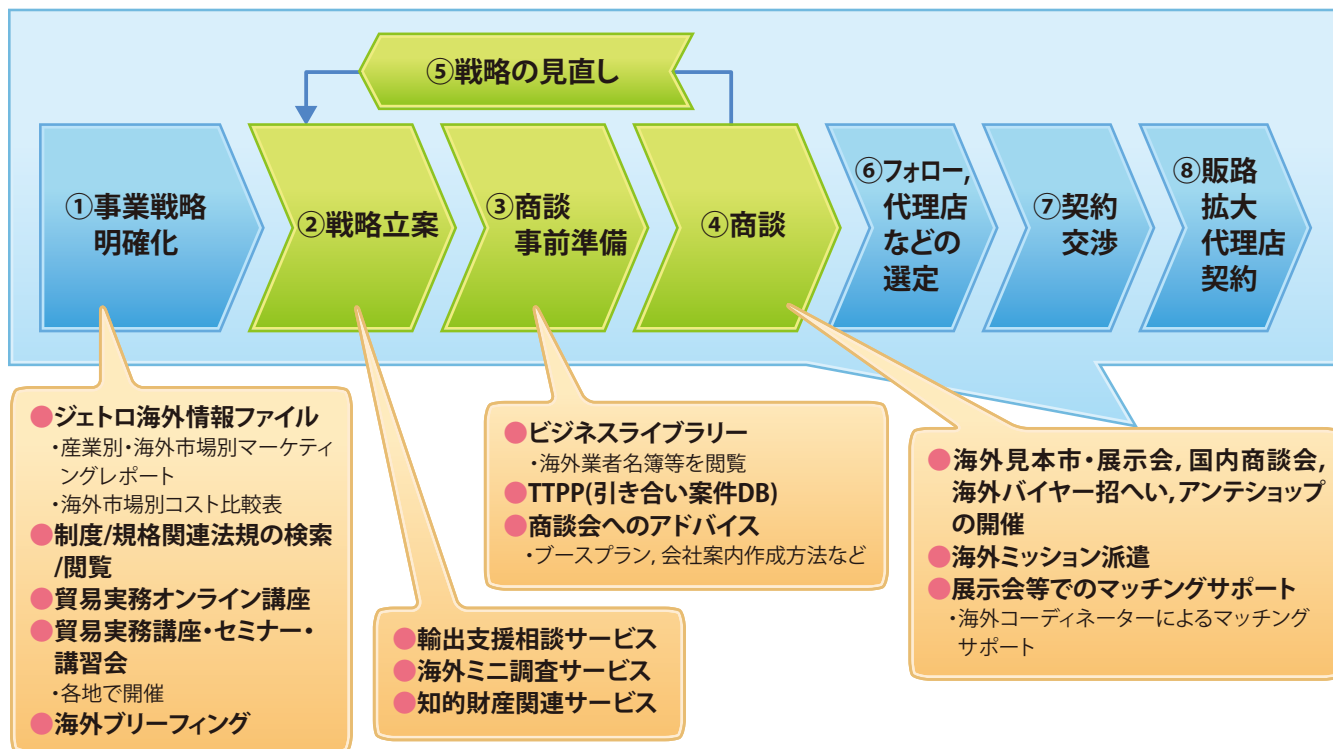
日本への海外観光関連企業の進出事例

業種	企業	国・地域	概要
航空	AirAsia X	マレーシア	エアアジアの長距離路線部門。日本への就航に伴い、2010年に東京に支店設立。
	ティーウェイ航空	韓国	LCC。2012年2月、福岡空港への就航に伴い、福岡市に支店設立。
	エアプサン	韓国	LCC。福岡空港、関西国際空港への就航に伴い、2010年に福岡および大阪に支店設立。
船舶	DBS CRUISE FERRY JAPAN	韓国	フェリー運行会社。日韓露を結ぶフェリー運行。2009年、鳥取に株式会社設立。
	オズベルトホテルズ	香港	経営破たんした蔵王の竹泉荘を買収。2010年、再オープン。
宿泊	Japan Powder Hakuba	オーストラリア	オーストラリアのスキーリゾート宿泊施設運営。2008年、北海道に支店設立。
	HANAZONO308 (日本ハーモニーリゾート)	香港 (オーストラリア)	オーストラリアン・アルパインエンタープライズが、2004年8月に日本ハーモニー・リゾートを設立。2007年、香港の開発会社パシフィック・センチュリー・プレミアム・ディベロプメント(香港)へ売却。
旅行代理店	Lion Travel Japan	台湾	台湾最大の旅行代理店。2010年、東京に株式会社設立。
	日本春秋旅行	中国	2012年11月、中国人旅行者向けに「地上手配」を専門に行う会社を設立。
	インサイドジャパン・ツアーズ	英国	外国人旅行者の受け入れ、各種手配を行うツアーオペレーター。2007年に支店設立。

〔注〕 事例はこれまでジェットロが誘致に関わった観光関連企業から抽出。

〔資料〕 報道、各社ウェブサイト等から作成。

◆ ジェトロの海外市場開拓サポートサービス(輸出)



● 貿易投資相談

● 輸出有望案件支援

- ① 事業戦略明確化……貿易実務の習得, 海外業務担当の決定, 英文・中国文ウェブサイト作成など
- ② 戦略立案……市場調査, 知財権戦略, 流通経路・販売チャンネル, 広報手段, 規制・認証制度の把握, 市場ニーズに即した商品開発, 安全規格/PL等のコンプライアンス対策など
- ③ 商談事前準備……市場調査に基づくプレゼン準備, 直前対策(DM発送等), ターゲット性向の再調査
- ④ 商談……国内外の見本市, 展示会, 商談会などへの参加, 個別訪問での商談
- ⑤ 戦略の見直し……商品, 商品スペック, 市場, 売り出し方, ターゲット等の見直し
- ⑥ フォロー, 代理店などの選定……素早い商談のフォロー, 見積書の提示, スペックの詰め, 信用情報確認, 企業の選別, 契約相手の補修能力等の現認
- ⑦ 契約交渉……価格, 支払い条件等の交渉, 契約条件の確認, 契約書の提示
- ⑧ 契約……契約書の取り交わし, 商品の船積み, 決済方法の確認
- ⑧ 代理店契約……代理店契約書の取り交わし, サンプル輸出

ジェトロによる主な個別企業向け輸出支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス	ジェトロが海外に配置する専門家(海外コーディネーター)が, 海外ビジネス展開に関する問い合わせに現地感覚・目線で回答。	無料	中小企業 (インフラ分野を除く)
輸出有望案件支援サービス	機械部品, 環境・エネルギー, 農林水産・食品, デザイン製品・伝統産品, 日用品, ファッション分野において, ジェトロが輸出戦略の策定から契約締結までをサポート。	無料	中小企業
アジア・キャラバン事業	日本企業による中国大陸・台湾, ASEAN各国などへの日用品, 生活雑貨, 建材等の販路開拓・拡大を支援。	有料	中小企業
海外バイヤー招へい, 商談ミッション派遣	海外から有力なバイヤーを招へいし, 日本企業との個別商談会を開催。また, 日本企業の関心の高い国・地域へ海外ミッションを派遣。	—	—
海外見本市・展示会への出展支援	ジェトロが主催・参加する海外見本市・展示会への出展をサポート。	有料	中小企業主体

[注] ①詳細は, ジェトロHPのサービスガイド (<http://www.jetro.go.jp/services/>) 参照。サービス利用に伴い, 利用企業に別途費用負担が発生するものもある。
 ②中小企業は, 中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については, 法的定義が存在しないので資本金, 売上高, 従業員数などを踏まえ判断。
 ③海外バイヤー招へい, ミッション派遣の料金および対象企業はケースにより異なる。
 ④農林水産・食品分野を対象とした海外展開支援サービスを別途提供。

◆ ジェトロの農林水産・食品輸出サポートサービス

① 海外輸出
可能性の
検討(準備)

② 輸出プラン
作成

③ 商談

④ 契約交渉

⑤ 輸出

ジェトロの支援

<基礎的支援>

個別相談(国内・海外), 情報提供・セミナー・研修会

<商談支援>

海外商談会(ミッション派遣)

バイヤー招へい・見本市出展

<総合的支援>

有望案件発掘支援・業界支援

<基礎的支援>

個別相談(国内)……東京, 大阪を含む全国40カ所に「農林水産物・食品輸出相談窓口」を設置し, 貿易相談を随時受け付け。原則無料(調査を伴うものなどは, 一部有料)。

個別相談(海外)……海外在住のコーディネーターが現地の感覚・目線で相談に対応(15カ国20事務所)。無料(但し, 対象は中小企業のみ)。

情報提供・セミナー・研修会……輸出入門セミナー, 国・地域別情報提供セミナー, 貿易実務講座などを開催。

<商談支援>

海外商談会……輸出先として可能性の高い国・地域において海外商談会を実施。海外専門家を通じ現地優良バイヤーを誘致。

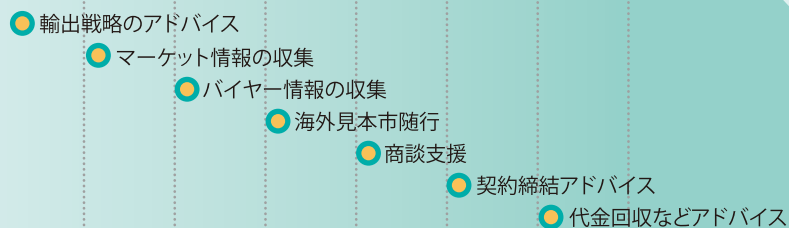
バイヤー招へい商談会……ジェトロのネットワークを通じ, 世界各国から有力バイヤーを日本に招へいし, 国内で商談を実施。

見本市出展支援……ジャパンパビリオンへの出展支援等。

<総合支援>

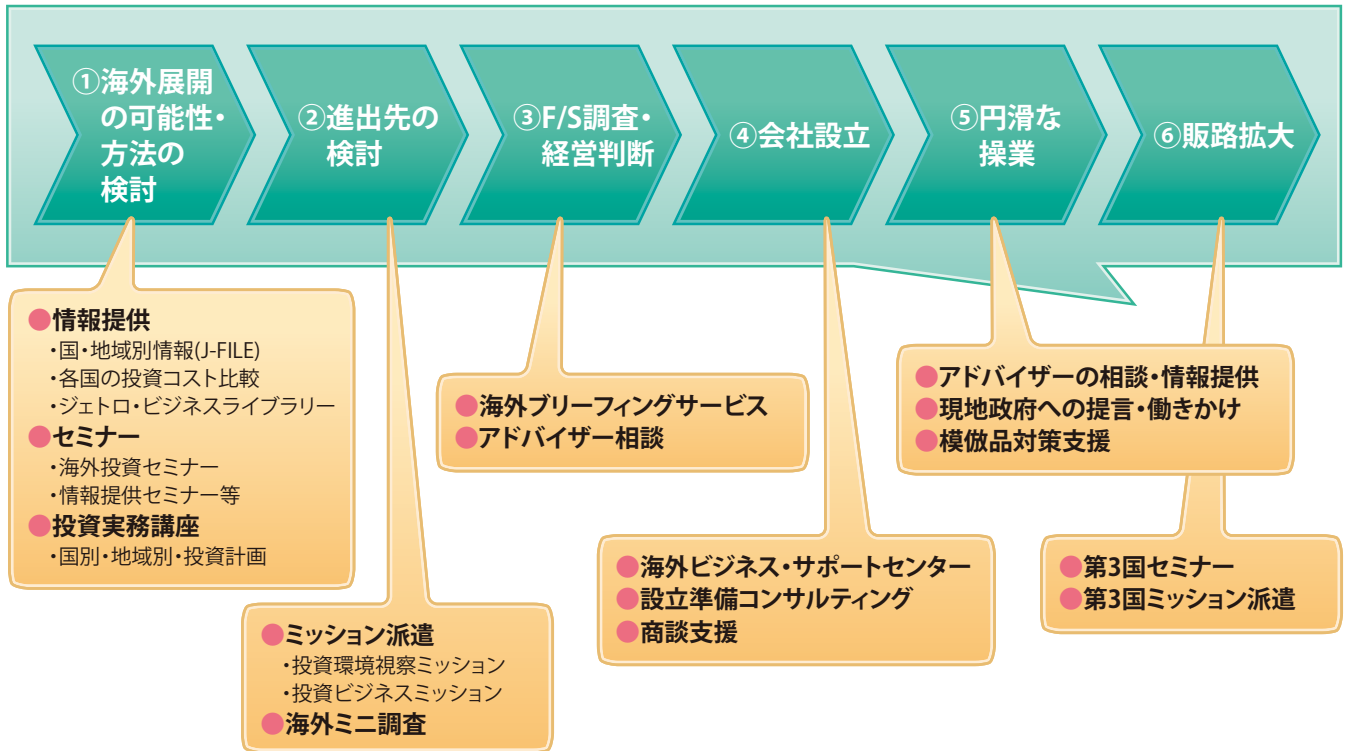
輸出有望案件発掘支援……専門家が, 企業の製品・商品や状況に合わせて, マーケット・バイヤー情報の収集や海外見本市の随伴, 商談の立会い, 最終的には契約締結まで一貫して支援。

具体的な支援内容



業界支援……農林水産物・食品分野における特定商品群を代表する団体が実施を希望する海外販路開拓・拡大に向けたプロジェクトを, ジェトロの国内外のネットワークを活用して支援(最大3年間)。複数の支援ツールを組み合わせることで, 特定商品群の輸出拡大を目指す。

◆ ジェトロの海外市場開拓サポートサービス(海外投資)



● 貿易投資相談

● サービス有望案件支援

- ①海外展開の可能性・方法の検討……情報提供, 海外投資セミナー, 投資実務講座
- ②進出先の検討……海外の投資環境の視察, 現地企業とのネットワーキング等を通じて, 進出先の選定やJV/OEM/パートナー発掘などに資する情報収集の機会を提供。
- ③F/S調査・経営判断……ジェトロ海外事務所において, 現地の事情やビジネス環境を駐在員や専門アドバイザーが情報提供。海外に配置されたアドバイザーが, 現地の投資・貿易制度や産業情報, 諸手続きなどを中心に情報提供・アドバイスをし, 現地企業との合弁・技術提携, 貿易等を支援。
- ④会社設立……海外でビジネスを立ち上げるのに必要なノウハウ(ソフト)とオフィス機能(ハード)を融合したワンストップサービスを提供。設立準備のためのコンサルテーションや商談を支援。
- ⑤円滑な操業……法務・労務・税務について, 個別相談会, ワーキンググループ等を通じて情報提供・アドバイス。海外ビジネスに於ける知財侵害リスクの回避方法, 海外市場における模倣品, 海賊版問題の解決に役立つサービスを提供。
- ⑥販路拡大……海外進出日系企業を対象に第3国への販路拡大を目的とする情報提供セミナーを海外で開催。海外, 第3国行きミッション団を派遣し企業の新たな投資先の発掘を支援。

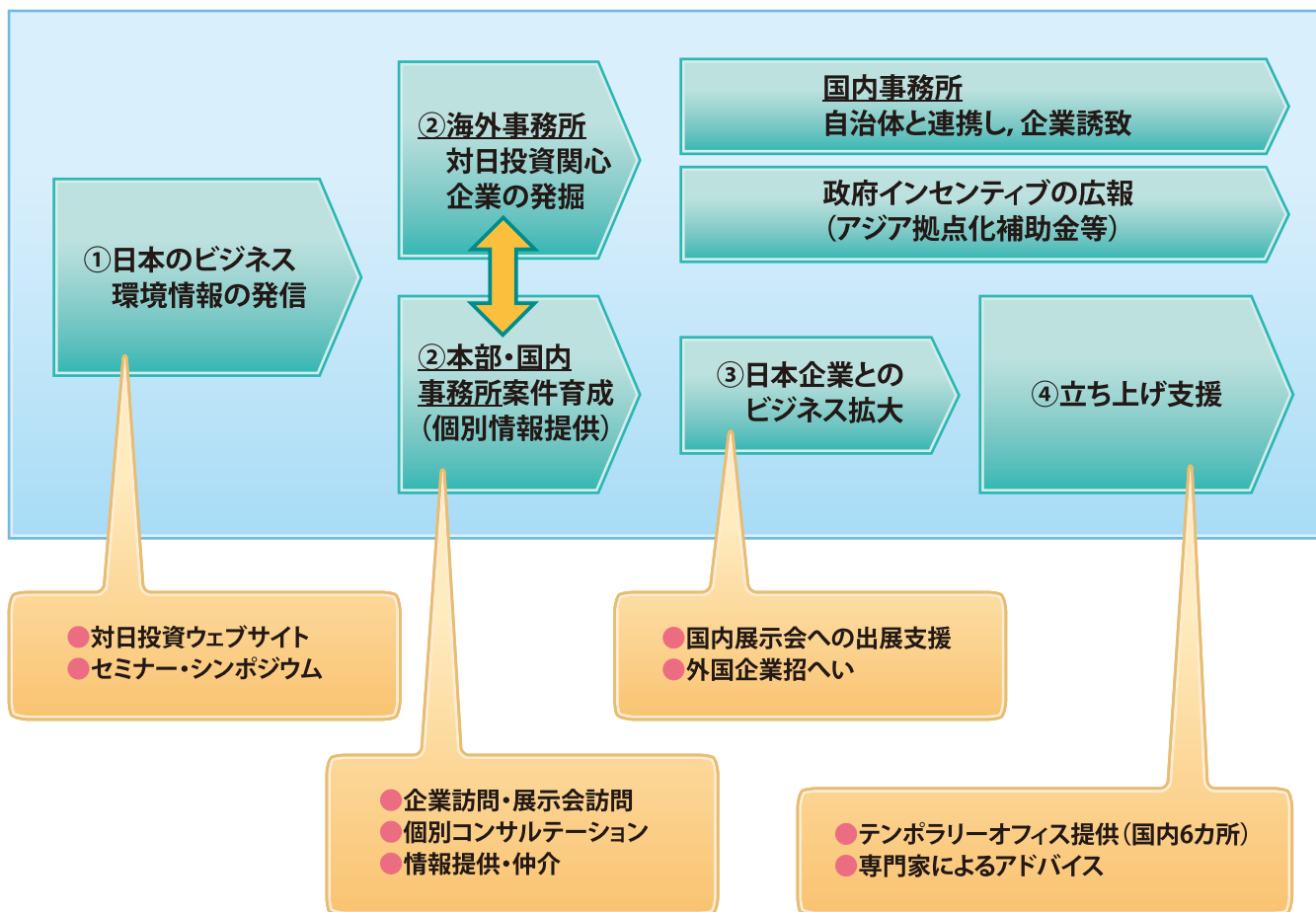
ジェトロによる主な個別企業向け海外投資支援サービス

サービス名称	内容	料金(注①)	対象企業(注②)
中堅・中小企業新興国進出支援 専門家派遣事業	新興国進出に取り組む中堅・中小企業を, ジェトロの専門(企業OB・現役シニア等)が, 海外進出に向けた段階に応じて個別支援	無料	中堅・中小企業
海外展開現地支援 プラットフォーム(海外)	海外において, ジェトロを含む各支援機関・団体によるプラットフォームを構築し, 在外日系企業への支援体制を一層強化。	無料	中小企業(2013年7月時点) 中小企業
サービス産業個別企業支援	海外進出の検討段階から当該国への出店に至るまで, ジェトロが日本企業のサービス産業分野での海外進出を支援。	無料	サービス分野
ビジネス・サポートセンター(海外)	短期の貸オフィス(フィリピン, タイ, インド, ベトナム, ミャンマー)と投資アドバイザーによるコンサルティング・サービスを提供。	有料	一部施設は 中小企業のみ
共同進出支援事業	地域や業種等で連携した複数の日本企業によるグループの海外(新興国)進出を支援。	無料	グループの過半数が 中小企業

(注)①詳細は, ジェトロHPのサービスガイド(<http://www.jetro.go.jp/services/>)参照。サービス利用に伴い, 利用企業に別途費用負担が発生するものもある。

②中小企業は, 中小企業基本法で定義する中小企業。中堅企業については, 法的定義が存在しないので資本金, 売上高, 従業員数などを踏まえ判断。

◆ ジェトロの外国企業誘致活動(対日投資)



- ①日本のビジネス環境情報の発信……対日投資ウェブサイト(6カ国語対応)、広報資料、対日投資セミナー・シンポジウムの開催等を通じ、日本のビジネス環境の魅力を発信。
- ②対日投資関心企業の発掘／案件育成……企業訪問・展示会訪問等による対日投資関心企業の発掘、発掘企業に対する個別コンサルテーション、日本の市場・産業情報の提供やビジネスモデル作成の支援、許認可・関連法制度等に関する情報提供・仲介、拠点設立にかかる手続き・規制やビジネス上の課題等の解決に向けた支援。
- ③日本企業とのビジネス拡大……日本で開催される展示会への外国企業の出展を支援。対日投資に関心を持つ外国企業を招へい。
- ④立ち上げ支援……テンポラリーオフィスの提供(国内6カ所のIBSC)。専門家によるアドバイス(税/会計、人事、社会保障、不動産等)。
- 自治体と連携した企業誘致……日本各地の立地情報、産業情報、地方自治体インセンティブ情報等の提供、自治体トップセールスへの協力、既進出外国企業による二次投資や地域企業との商談の支援。
- 政府インセンティブの広報……立地補助金の国内・国外における広報業務、補助金等政府インセンティブ関心企業に対する情報提供。



対日投資ホームページ
(6カ国語)



セミナー・シンポジウム等
による情報発信



国内展示会などへの招へい
日本企業とのビジネスの場を提供



テンポラリーオフィス
(IBSC)の提供

◆ ジェトロ世界貿易投資報告のご案内

「ジェトロ世界貿易投資報告」は、世界全体と主要国・地域の経済・貿易・直接投資動向を、豊富なデータや海外事務所からの報告を用いて分析した年次レポートです。

2010年版よりタイトルを「ジェトロ貿易投資白書」から「ジェトロ世界貿易投資報告」と改め、全文をウェブサイト(<http://www.jetro.go.jp/world/gtir/2013/>)にてPDFファイルで公開しております。

第1部 総論編

- I. 世界経済・貿易・直接投資の現状
 - 1. 世界経済の現状と課題
 - 2. 世界と日本の貿易
 - 3. 世界と日本の直接投資
- II. 世界の貿易ルール形成の動向
 - 1. 多国間貿易ルールの必要性和課題
 - 2. 世界と日本のFTAの現状と展望
- III. 新興国市場の魅力とリスク、国際ビジネスを通じて日本再興を
 - 1. 新興・途上国の魅力と市場開拓への取り組み
 - 2. 新興国におけるビジネスリスクとリスクマネジメント
 - 3. 国際ビジネスを通じて日本再興を
- IV. 国際ビジネスを通じて日本再興を(結語)
資料 世界と日本の貿易投資統計

第2部 国・地域別編(57カ国・地域が対象)

- I. アジア・大洋州
 - 中国 香港特別行政区 台湾 韓国 ASEAN
 - シンガポール タイ マレーシア インドネシア
 - フィリピン ベトナム ミャンマー ラオス
 - カンボジア インド スリランカ パキスタン
 - バングラデシュ オーストラリア ニュージーランド
- II. 北米
 - 米国 カナダ
- III. 中南米
 - メキシコ ベネズエラ コロンビア ペルー
 - チリ アルゼンチン ブラジル メルコスール
- IV. 欧州
 - EU 英国 ドイツ フランス イタリア スペイン
 - オランダ ベルギー スイス オーストリア
 - ポーランド チェコ ハンガリー ルーマニア
- V. ロシア・CIS
 - ロシア ウズベキスタン
- VI. 中東・アフリカ
 - 中東・アフリカ イラン サウジアラビア
 - アラブ首長国連邦 トルコ イスラエル エジプト
 - ケニア 南アフリカ共和国 ナイジェリア
 - コートジボワール



書籍版の ご案内

本レポート全文を収めた書籍版もジェトロのウェブサイトにてご購入頂けます。

販売価格(税込):4,095円

<http://www.jetro.go.jp/publications/item/9784822411299.html>



問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 国際経済研究課

ORI@jetro.go.jp

TEL : 03-3582-5177 FAX : 03-3582-5309